

令和5年度決算状況(普通会計)					コードNO	102075	市町村類型	Ⅱ - 2		
					ふりがな 市町村名	たてばやし 館林市	5年度交付税 種 地 区 分	Ⅰ - 4		
人 口			面 積	人口密度	人口集中 地区人口	産 業 構 造				
国 調	R 2年	75,309 人	60.97km ²	1,235人	39,564人	区 分	第1次	第2次	第3次	
	H27年	76,667 人		1,257人	39,149人	2年国調 就業人口	1,397人	13,243人	22,715人	
	増 加 率	△ 1.8 %		S35. 10. 1以降の合併状況		3.7%	35.5%	60.8%		
住民 基本 台帳	R6. 3. 31	70,074 人				区 分	指 数 等		指定団体等の状況	
		73,867 人 (外国人含む)				14,240,357		財政再建 山村		
	R5. 3. 31	71,043 人				基準財政需要額	14,240,357	法過疎 県単過疎		
		74,234 人 (外国人含む)						不交付 低開発		
区 分			令和4年度		令和5年度	基準財政収入額	11,047,415		◎ 広域圏 豪雪	
1 歳 入 総 額 A			32,401,969		34,180,189	標準財政規模	17,417,632		◎ 首都圏都市開発 ◎ 農業振興 林業構造 (◎: 該当項目)	
2 歳 出 総 額 B			29,659,795		31,926,261	地方債現在高	26,569,380		◎ 退職手当関係	
3 歳入歳出差引額 (A - B) C			2,742,174		2,253,928	収益事業収入額	0		◎ 消防関係 ◎ 財産管理	
4 翌年度へ繰越すべき財源 D			29,716		62,677	債務負担行為額	5,824,476		◎ 非常勤公務災害 老人福祉関係 母子福祉関係	
5 実 質 収 支 (C - D) E			ア	2,712,458	イ	2,191,251	積立金 現在高	3,606,531	共同処理の状況	
6 単 年 度 収 支 F			イ-ア	34,282	イ-ア	△ 521,207	財 調 減 債	531,940	◎ 退職手当関係	
7 積 立 金 G			4,209		4,606	土 地 開 発 基 金	そ の 他	1,124,313	◎ 消防関係	
8 繰 上 償 還 額 H							財 政 力 指 数 (R 3 ～ R 5 年 度)	0.793	◎ 財産管理	
9 積立金取崩し額 I			1,751,714		1,890,902		実 質 収 支 比 率	12.6	◎ 非常勤公務災害 老人福祉関係 母子福祉関係	
10 実 質 単 年 度 収 支 (F + G + H - I)			△ 1,713,223		△ 2,407,503	公 債 費 負 担 比 率	9.5	◎ ごみ処理		
一 般 職 員 等 (単位:人・千円・百円)						経 常 一 般 財 源 比 率	※(102.5)	101.3	◎ し尿処理	
						実 質 赤 字 比 率	-		伝染病関係	
						連結実質赤字比率	-		山林関係	
						実 質 公 債 費 比 率	5.6		火葬場	
						将 来 負 担 比 率	81.3		水害予防	
区 分			職 員 数	給 料 月 額	一 人 当 り 支 給 月 額			交通災害共済		
一 般 職 員			538	163,409	3,037			収益事業		
内 訳	う ち 一 般 行 政 職	528	160,027	3,031					農業共済	
	う ち 技 能 労 務 職	10	3,382	3,382					◎ 後期高齢者医療	
教 育 公 務 員			30	9,718	3,239			◎ 上水道		
消 防 職 員						収益事業 収入比率	対 基 準 財 政 需 要 額	0.0	(◎: 該当項目)	
臨 時 職 員						対 標 準 財 政 規 模	0.0			
合 計			568	173,127	3,048	普 通 会 計 に 属 す る 特 別 会 計				

公 営 事 業 等 の 状 況					特 別 職 等		
事 業 名	法適用の有無	収 支 額	普通会計からの 繰入額	職 員 数	区 分	改 定 実 施 年 月 日	一人当たり平均給料 (報酬)月額 (円)
国 保	無	164,807	625,441	11人	市 長	平成31年4月26日	890,000
介 護 保 険	無	324,499	990,664	16人	副 市 長	〃	756,500
後 期 高 齢 者 医 療	無	14,791	233,798	2人	教 育 長	〃	667,500
下 水 道	有	88,191	438,000	11人	議 会 議 長	平成31年4月1日	470,000
※上水道については平成28年度から群馬東部水道企業団へ統合					議 会 副 議 長	〃	420,000
※下水道事業(公共下水道、農集排)は、令和2年度から公営企業会計に移行(法適用)					議 会 議 員	〃	390,000

※経常一般財源比率()内の数値は経常一般財源に臨時財政対策債を含む

市町村名		館林市	類型	Ⅱ - 2		(単位:千円・%)					
歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分		決 算 額	構成比	経 常 一般財源	左 の 構成比	区 分	決 算 額	構成比	税 等	経 常 一般財源	経常収支 比 率
地 方 税		12,459,655	36.5	11,684,059	66.2	人 件 費	5,149,417	16.1	4,798,514	4,735,970	26.5
地 方 譲 与 税		258,273	0.8	258,273	1.5	物 件 費	4,493,605	14.1	3,268,998	2,825,567	15.8
利 子 割 交 付 金		3,210	0.0	3,210	0.0	維 持 補 修 費	249,696	0.8	228,062	228,026	1.3
配 当 割 交 付 金		60,058	0.2	60,058	0.3	扶 助 費	7,003,504	21.9	2,644,640	1,835,596	10.3
株式等譲渡所得割交付金		75,963	0.2	75,963	0.4	補 助 費 等	4,814,424	15.1	4,072,222	3,285,421	18.4
地方消費税交付金		1,929,098	5.6	1,929,098	10.9	公 債 費	2,195,582	6.9	2,178,957	2,178,957	12.2
ゴルフ場利用税						積 立 金	1,003,323	3.1	128,420		
自動車取得税交付金		1,991	0.0	1,991	0.0	投資及び出資金	257,926	0.8	257,926	153,655	0.9
自動車税環境性能割交付金		37,378	0.1	37,378	0.2	貸 付 金	515,184	1.6	388	388	0.0
法人事業税交付金		201,638	0.6	201,638	1.1	繰 出 金	2,571,559	8.1	2,012,571	1,956,972	11.0
地方特例交付金		96,015	0.3	96,015	0.6	前年度繰上充用金					
地 方 交 付 税		3,585,425	10.5	3,185,674	18.1	小 計	28,254,220	88.5	19,590,698	計	
内 訳	普通交付税	3,185,674	9.3	3,185,674	18.1					17,200,552	96.4
	特別交付税	399,751	1.2							(経常経費充当 (臨財債含む) 一般財源)	
交通安全対策特別交付金		10,824	0.0	10,824	0.1	投 資 的 経 費	3,672,041	11.5	1,028,569	※臨財債を除いた経常収支比率 97.5	
分 担 金 ・ 負 担 金		115,417	0.3			う ち 人 件 費	182,811	0.6	176,832		
内 訳	使 用 料	370,131	1.1	15,090	0.1	普通建設事業費	3,672,041	11.5	1,028,569	経常一般財源収入額 (臨財債含む) 17,848,442 うち臨時財政対策債 200,100	
	手 数 料	45,151	0.1			補 助 単 独	1,415,930	4.4	116,003		
	国 庫 支 出 金	5,670,066	16.6			県 営 負 担 金	2,225,511	7.0	909,466		
	県 支 出 金	2,281,462	6.7			そ の 他	30,600	0.1	3,100		
	財 産 収 入	65,228	0.2	41,305	0.2	災害復旧事業費					
寄 附 金		242,197	0.7			失業対策事業費					
繰 入 金		2,542,731	7.4								
繰 越 金		642,174	1.9								
諸 収 入		1,655,304	4.8	47,766	0.3					税等総額 22,873,195	
地 方 債		1,830,800	5.4								
合 計		34,180,189	100.0	17,648,342	100.0	合 計	31,926,261	100.0	20,619,267		

市 町 村 税					目 的 別 歳 出					
区 分		決 算 額	構成比	増 減 率	基準税額× 100/75	区 分		決 算 額	構成比	税 等
市 町 村 民 税	個 人	4,053,613	32.5	0.3	4,225,529	議 会 費		217,527	0.7	217,527
	法 人	920,161	7.4	△ 5.4	745,940	総 務 費		3,126,299	9.8	2,248,213
固 定 資 産 税		5,871,497	47.1	△ 1.1	5,816,856	民 生 費		12,190,183	38.2	6,624,484
軽 自 動 車 税		257,121	2.1	1.8	256,049	衛 生 費		3,497,782	10.9	3,109,977
た ば こ 税		581,667	4.7	△ 0.3	558,611	労 働 費		38,931	0.1	32,479
目 的 税		775,596	6.2	0.3		農 林 水 産 業 費		333,574	1.0	272,846
内 訳	入 湯 税					商 工 費		2,543,022	8.0	649,994
	都 市 計 画 税	775,596	6.2	0.3		土 木 費		2,710,881	8.5	1,601,297
旧 法 に よ る 税						消 防 費		981,782	3.1	979,450
合 計		12,459,655	100.0	△ 0.8	11,602,985	教 育 費		4,090,698	12.8	2,704,043
公 共 施 設 の 状 況					災 害 復 旧 費					
					公 債 費		2,195,582	6.9	2,178,957	
道 路 舗 装 率		72.1	小 学 校 危 険 校 舎 比 率		—	諸 支 出 金				
道 路 改 良 率		39.0	小 学 校 プ ー ル 設 置 校 比 率	100.0		前 年 度 繰 上 充 用 金				
道 路 改 良 率		39.0	小 学 校 プ ー ル 設 置 校 比 率	100.0	合 計		31,926,261	100.0	20,619,267	
公 営 住 宅 戸 数 / 世 帯		2.4	中 学 校 非 木 造 比 率	99.8	徴 収 率	区 分		現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
上 水 道 給 水 人 口 / 住 民 基 本 人 口 外 国 人		99.6	中 学 校 危 険 校 舎 比 率	—		市 町 村 民 税		98.9	27.1	96.7
小 学 校 非 木 造 比 率		99.1	中 学 校 プ ー ル 設 置 校 比 率	100.0		固 定 資 産 税		99.3	26.6	97.6
						合 計		99.2	26.6	97.3